

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
該当なし

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当引当預金	3,242,661	23,242,725	3,242,661	23,242,725
ICT積立資産	67,179,000	150,337,000	67,179,000	150,337,000
財政調整基金積立預金	22,167,000	73,243,000	22,167,000	73,243,000
減価償却引当資産	194,483,000	36,345,000	12,751,000	218,077,000
事業運営積立資産	83,966,000	14,500,000	0	98,466,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	677,000	0	677,000
小計	371,037,661	298,344,725	105,339,661	564,042,725
合計	371,037,661	298,344,725	105,339,661	564,042,725

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職手当引当預金	23,242,725	—	(23,242,725)	—
ICT積立資産	150,337,000	—	(150,337,000)	—
財政調整基金積立預金	73,243,000	—	(73,243,000)	—
減価償却引当資産	218,077,000	—	(218,077,000)	—
事業運営積立資産	98,466,000	—	(98,466,000)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	677,000	—	(677,000)	—
小計	564,042,725	—	(564,042,725)	—
合計	564,042,725	—	(564,042,725)	—

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	13,439,046	0	13,439,046
小計	13,439,046	0	13,439,046
合計	13,439,046	0	13,439,046

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	41,619,962,704	0	41,619,962,704
長期貸付金	1,686,156,300	0	1,686,156,300
合計	43,306,119,004	0	43,306,119,004

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
16. 重要な後発事象
該当なし
17. その他
該当なし